

大学研究推進機構の重点取組事項について

山口大学大学研究推進機構長

上西 研

令和2年4月に学術研究担当の理事・副学長に就任し、それに伴い大学研究推進機構長として、山口大学における学術研究および産学連携推進の舵取りをすることになりました。令和2年度は第三期中期目標・中期計画期間(平成28年度～令和3年度)の5年目で、第三期の目標を着実に達成するための仕上げの時期であると同時に、次の10年を見据えて、第四期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)の準備を進める大切な年だと考えています。

令和2年度初めに、前年度の研究戦略構想を参考にして、大学研究推進機構アクションプラン2020を策定しましたが、それから約4ヵ月が経過し、with/afterコロナという新しい時代を迎えることになったことも踏まえ、第四期への準備を含めて、これから研究推進機構が重点的に取り組むべき事項について、アクションプラン2020をベースに考えてみました。

1. 研究基盤の充実

(1) 研究設備・機器の共用化システムの構築

大学の研究力を強化するためには、基盤的および先端的研究設備・機器を継続的に整備していくことが不可欠です。限りある予算の中で効率的に整備を進めるためには、研究設備・機器の共用化・重点化(コアファシリティ化)を戦略的に全学展開することが極めて重要です。このような問題意識を持っていたところ、令和2年度の初めに公募された文部科学省の先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)に本学の提案が採択されました。本事業は、学長直下に学術研究と人事労務・財務施設担当理事を中心とした「リサーチファシリティマネジメントセンター」を新設し、中央司令塔として機能させることにより研究機器共用化を強力に推進していくものです。また、研究活動再開等のための研究設備の遠隔化・環境整備を目的とした文部科学省の先端研究設備補助事業にも採択されたことにより、with/afterコロナを見据えて共用化機器のスマート化を進め、研究の質と効率の双方を格段に高めることが出来る、山口大学独自の研究設備・機器の共用化システムを構築していきたいと考えています。

(2) 産学公連携機能の強化

産学公連携活動は大学のミッションとして研究成果を社会実装するうえで不可欠であるだけでなく、大学の研究基盤を財政面で支えるという意味においても格段に重要性が増してきています。そのため、令和2年7月、産学公連携機能の強化を目的として、産学公連携センターと研究推進戦略部を統合した産学公連携・研究推進センターを新設しました。産学公連携と研究推進に関わる人員を集約し、専任教員、URAおよび事務職員等が混職協働でグループとして活動することにより、各個人の専門的知識・スキルのシナジーが発揮できる組織になったと思っています。この新体制のもと、プレアワード(資金を獲得するまでの業務プロセス)にマンパワーを重点配分できるように産学公連携活動におけるフロントローディングを進め、研究資金の好循環を生み出していきたいと考えています。

2. 世界をリードする研究拠点の形成

(1) 全国共同利用共同研究拠点に向けての体制整備

現在、先進科学イノベーションセンターには4つの研究拠がありますが、そのうち、中高温微生物研究センターは2600株を超える中高温微生物コレクションを構築しており、その資源・情報を提供できる強みを持っています。この強みを活かして全国共同利用共同研究拠点の2021年度採択を目指し、令和2年度中にそのための体制を構築したいと考えています。また、応用衛星リモートセンシングセンターは国立研究開発法人宇宙航空開発機構(JAXA)との連携実績により、全国で初めてJAXAの地方一部移転の実現に貢献するなど、顕著な活動実績を有しています。本センターも大学の先進的な研究センターとして位置づけ、全国共同利用共同研究拠点に向けて体制整備を進めていきたいと考えています。

(2) 研究拠点群の形成

令和2年7月、「研究拠点群形成プロジェクト」に健康医療細菌叢研究センターと地域防災・減災センターの2件を採択しました。2016年度～2019年度に採択された8件と合わせると、現在、合計10件を「研究拠点群形成プロジェクト」として認定していることとなります。これらのプロジェクトが世界の学術研究をリードする「研究拠点群」となれるように、しっかりと育成して行きたいと考えています。

3. 「知」の集積拠点としての役割の拡充

近年、地方創生における国立大学の役割が大きく期待されてきています。その流れを超えて、山口大学が主導して地域課題プル型の産官学民連携のプラットフォームを基盤としたイノベーション創出の仕組みを構築し、地域の社会資本を増大させ、地方創生に繋げていくことを考えています。地域課題を解決するために、県・市町などの地方公共団体を巻き込み、地域の企業(大企業、中堅企業、中小企業、スタートアップ)および地域コミュニティと協働し、様々な知を有機的に結合させて、社会イノベーションの創出に繋げていくチャレンジです。この山口大学版オープン

イノベーション2.0 とも言える新しい仕組みの中から飛躍的に成長する企業が生まれ、地域が発展し、そこから還元された「知」・「人材」・「資金」により山口大学の教育・研究を充実させることができます。その好循環を作り出すことにより、地域に信頼される大学であり続けることが出来ると考えています。

4. 「志」イノベーション道場の機能強化

今後、国立大学の施設整備はキャンパス全体をイノベーション・コモンズ（共創拠点）として捉え、充実させていく方向に変わっていくことが想定されています。イノベーション・コモンズとはソフトとハードの取り組みが一体となって、全ての分野・場面において、全てのプレイヤーが

共創できる空間のことです。したがって、大学においては教育分野と研究分野の垣根を越えてキャンパス全体を社会実験の場にするという考え方が重要になってきます。

「志」イノベーション道場は異分野・産業界との交流のためのサロン機能、ものづくり系講義等を行うスクール機能および起業活動を支援するためのスタジオ機能を有しており、まさにイノベーション・コモンズ概念に合致する空間になっています。これからは、それぞれの機能を高めると同時にアクティブラーニングスペースとオープンラボスペースの共存空間にSTEAM教育の考え方を導入することにより、道場の機能を全学に展開したいと考えています。